

**経営者をスカウト、時代の転換についていけない経営陣！
営業から、マーケティングなど！**

最近、経営者の代りがいないという相談があります。サントリーは元ローソンの社長を新社長に迎えました。ちなみにこの新社長は米国ハーバード大学出身です。

日本人が経験したことのない新しい時代に、経営者として務まる人材は決して多くありません。職人はいますが、職人が良い経営者とは限りません。東芝の例でも、社長たちは原子力発電出身、半導体出身など、エンジニア出身が多いのです。その方々が決算書や、法務、人事労務に精通しているとは思えません。今は、新しい時代の経営者が求められます。

経営は横軸です。エンジニアなどの業務は、縦軸です。「どうして、鳩山さん、菅直人さんは、総理大臣に向かないんですか？」という問いに、「理工系は、政治家に向かないんだよ」と答えた方がいました。

「営業マンを雇うんだけど、すぐに辞める」という話をよく耳にします。

マイナス成長の時は、営業マンが新規を獲得しにくい時代です。マイナス成長で新規を取れるほどの営業マンだったら、独立しているでしょうね。職にあぶれていないはずですよ。

ここで、営業という仕事を再び検証してみましょう。そもそも、1994年まで日本は、製造業の時代でした。(製造業の就業人口をサービス業が追い抜いた)しかも、1989年まではプラス経済でした。したがって、プラス経済分だけ売り上げは伸びたはずですよ。さらに、製造業が中心では、品物が目に見えますので、特に営業が得意ではなくても、それなりに売れたのではないのでしょうか？

しかし、1990年1月4日の株の暴落から、日本はマイナス成長になっていきます。ましてや、1994年からサービス業の時代に入りました。サービス業は形が見えにくい産業です。そして、現在、その

サービス業の就業人口は70%になっています。

経済成長率ですが、1973年までが9.1%、1989年までが4.4%、そして、2009年までが0.9%です。したがって、9.1%の時代は、100件廻ると9件の契約が取れたはずですよ。そして、4.4%時代は、100件で4件の契約が、しかし、0.9%時代は、100件廻っても、1件も成約できないのです。

それなのに経営者や上司たちは、営業マンを評価せず「根性がない、頑張っていない、サボっている、能力がない」という。誰でも嫌になるはずですよ。

経営者が60代だとすれば、20歳から仕事について、1977年は、まだ、9.1%の名残もありながら、4.4%時代に突入ですから、頑張っていれば4件以上は契約がとれたはずですよ。

さて、この問題をどう解決すれば、良いのでしょうか。私は、マーケティングをお勧めします。営業は、飛び込みでなくとも、訪問することでチャンスを見つけようとします。しかし、マーケティングは逆に、行かずに、セミナーなどに呼んで、その反応から、合う相手を決めます。全員に行かない可能性が高いから、時間の無駄が少ないのです。したがって、売れるかどうか分からない営業マンを雇うより、費用も小さくて済みます。

弊社が開催する、全国リスクマネジメント研究会での講演で、「企業は、年収300万円の社員には、3年で900万円、3年半で1000万円を超える費用を支出する。もし、その社員が退職すると、3年半に1台の高級ベンツを廃車にしたことになる！もったいない！」という話がありました。まあ、そういう計算になるんでしょうね。社長は小型車に乗っているのに、ベンツが数年で廃車、それでは利益が出ないはずですよ。

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

職員が高齢者虐待、最多 介護施設、36%増の408件

厚生労働省は、2015年度に介護施設で発覚した職員による高齢者への虐待は408件だったと発表した。前年度比で36.0%増え、過去最多を更新した。家族や親族などによる虐待は同1.5%増の1万5976件で3年連続の増加。問題意識の高まりで相談・通報件数が増えており、表面化するケースが増えている。

介護施設の職員による虐待の被害者は778人で1人が亡くなった。虐待の種類別(複数回答)では、殴る蹴るなどの「身体的虐待」が最も多く478人(61.4%)。暴言を吐くなどの「心理的虐待」は215人(27.6%)、おむつを替えないなどの「介護放棄」は100人(12.9%)だった。

虐待の要因(複数回答)は、認知症への理解不足といった「教育・知識・介護技術などに関する問題」が246件(65.6%)と最多。「職員のストレスや感情コントロールの問題」が101件(26.9%)で続いた。

一方、家族や親族などから虐待を受けた被害者は1万6423人で、このうち20人が亡くなった。虐待の要因は(複数回答)は「介護疲れ・介護ストレス」が1320件(25.0%)、「虐待者の障害・疾病」が1217件(23.1%)、「被虐待者の認知症の症状」が852件(16.1%)の順だった。

靴チラシで不当表示 ABCマートに措置命令 消費者庁

消費者庁は、靴販売店「ABC-MART」を運営するエービーシー・マートが自社ブランドとして自ら製造販売する靴の販売価格を巡り、不当な広告をしたのは景品表示法違反(有利誤認)に当たるとして、再発防止を求める措置命令を出した。

消費者庁によると、同社は「HAWKINS」など4ブランドの靴やサンダルなど47商品に関し、2015年にそれぞれ新聞折り込みチラシで、実際の販売価格と、それを上回る「メーカー希望小売価格」を自ら設定して併記し、値引き販売しているような誤解を与える広告をしたという。

大規模倉庫の3割 消防法違反 火災のアスクル倉庫 シャッター6割閉まらず

全国の大規模倉庫の約3割で、消火器や消火栓の設置状況などについて消防法違反があったことが、国土交通省と総務省消防庁の調査で明らかになった。調査は、アスクルの物流倉庫火災を受けて両省庁が実施した。延べ床面積5万平方メートル以上の大規模倉庫219棟が対象。それによると、63棟(28.8%)で違反が確認された。消火器を不適切な場所に設置していたほか、避難や消火栓の操作を妨げる場所に物が置かれていた事例などがあつた。大半が軽微な内容で、その場で指導して改善させたという。防火シャッターの稼働状況の調査では、73棟で閉まりきらないシャッターがあつた。

アスクルの倉庫火災では、激しく燃えた2階と3階にあつた防火シャッター計約130カ所のうち、6割以上にあたる約80カ所が正常に閉まっていなかったことが分かつた。全く動かなかつたシャッターが約60カ所あつたほか、物やコンベヤーが間に挟まって閉まらなかつたシャッターが約20カ所確認された。

アスクルは、火災のために延期していた2016年6月～17年2月期の決算を発表。火災関連で101億円の特別損失を計上し、連結最終損益は29億円の赤字となった。法人向けサービスが伸び悩むなか、成長の柱と据える個人向けネット通販「ロハコ」の月次売上高は3月に半減。火災があつた倉庫はロハコで受注した商品を東日本向けに出荷していた唯一の拠点だった。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会
〒101-0038
東京都千代田区神田美倉町10 喜助新神田ビル2F 27号
(株)日本アルマック内
TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244
URL:http://www.almac.co.jp

<製作>

株式会社日本アルマック
〒101-0038
東京都千代田区神田美倉町10 喜助新神田ビル2F 27号
TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244
URL:http://www.almac.co.jp
※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。